

横河電機株式会社

2020年3月期 決算説明会

2020年5月12日

1. 2020年3月期 連結決算の概要

取締役 専務執行役員 経営管理本部長 穴吹 淳一

2. 決算補足資料

四半期別実績／営業外・特別損益／受注残高

研究開発費・減価償却費・設備投資／貸借対照表／株価の状況

3. 現状認識とこれからのYOKOGAWA Transformation 2020

代表取締役社長 奈良 寿

横河電機株式会社

2020年3月期 連結決算の概要

対象期間：2019年4月1日～2020年3月31日

取締役 専務執行役員 経営管理本部長
穴吹 淳一

■ FY19実績：引き続き堅調に推移

- ・サマリー : COVID-19の影響を受けているものの、増収増益
ただし、当期純利益は減損損失を計上したことなどにより減益
- ・セグメント別 : 制御 増収増益 (除・為替影響：受注1.1%増、売上4.8%増、営業利益5.3%増)
計測 増収減益
航機その他 減収・赤字幅縮小
- ・地域別 : 日本の受注が増加。中国・インド・中東の売上が増加
- ・業種別 : 化学が堅調を継続

■ FY19期末配当予想：修正なし

- ・当初予定通りの17円配当

■ FY20業績予想および配当予想：未定

- ・COVID-19の影響が業績に与える影響を、現時点では合理的に算定することが困難であるため「未定」

決算サマリー（前年同期比）

- ◆受注・売上 : 受注は**減少**（除・為替および子会社譲渡影響+2.2%）
売上は**増収**（除・為替および子会社譲渡影響+5.9%）
- ◆営業利益 : 増収および粗利率の改善により、**増益**
- ◆当期純利益 : 減損損失及びソフトウェア対策強化引当金繰入額の計上により、**減益**（億円）

	FY18	FY19	差異	増減率	為替および子会社譲渡影響
受注高	4,320	4,187	▲133	▲3.1%	▲226
売上高	4,037	4,044	+7	+0.2%	▲223
営業利益	346	356	+10	+2.9%	▲22
ROS(%)	8.6	8.8	+0.2pt	—	—
経常利益	368	363	▲5	▲1.3%	▲22
親会社株主に帰属する当期純利益	284	147	▲138	▲48.4%	▲20
EPS(円)	106.54	55.02	▲51.52	▲48.4%	—
ROE(%)	10.1	5.1	▲5.0pt	—	—
為替レート 1米ドル=	111.07円	108.96円	▲2.11円	—	—

決算サマリー（対予想）

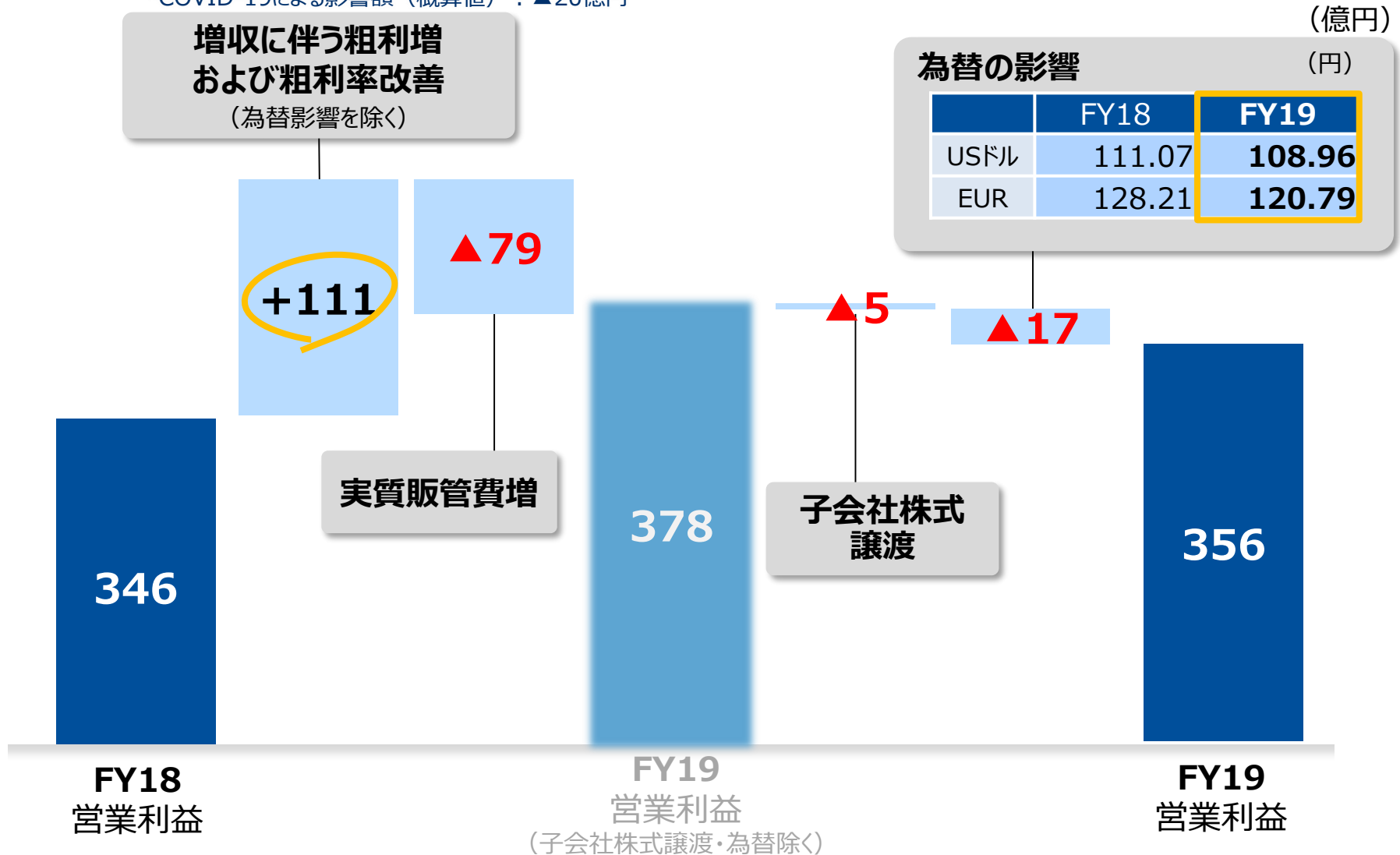
- ◆受注はほぼ予想並みだが、売上・営業利益・当期純利益は未達
- ◆COVID-19の影響を受け、中国の生産稼働率の低下や受注・売上の期ずれが発生
影響額（概算値）は受注▲70億円、売上▲70億円、営業利益▲20億円
また、KBCの減損損失を追加計上（4Q:39億円）

（億円）

	FY19予想 (2/4)	FY19	差異
受注高	4,180	4,187	+7
売上高	4,080	4,044	▲36
営業利益	380	356	▲24
経常利益	380	363	▲17
親会社株主に帰属する 当期純利益	180	147	▲33
EPS(円)	67.43	55.02	▲12.41
為替レート 1米ドル=	109円	108.96円	▲0.04円

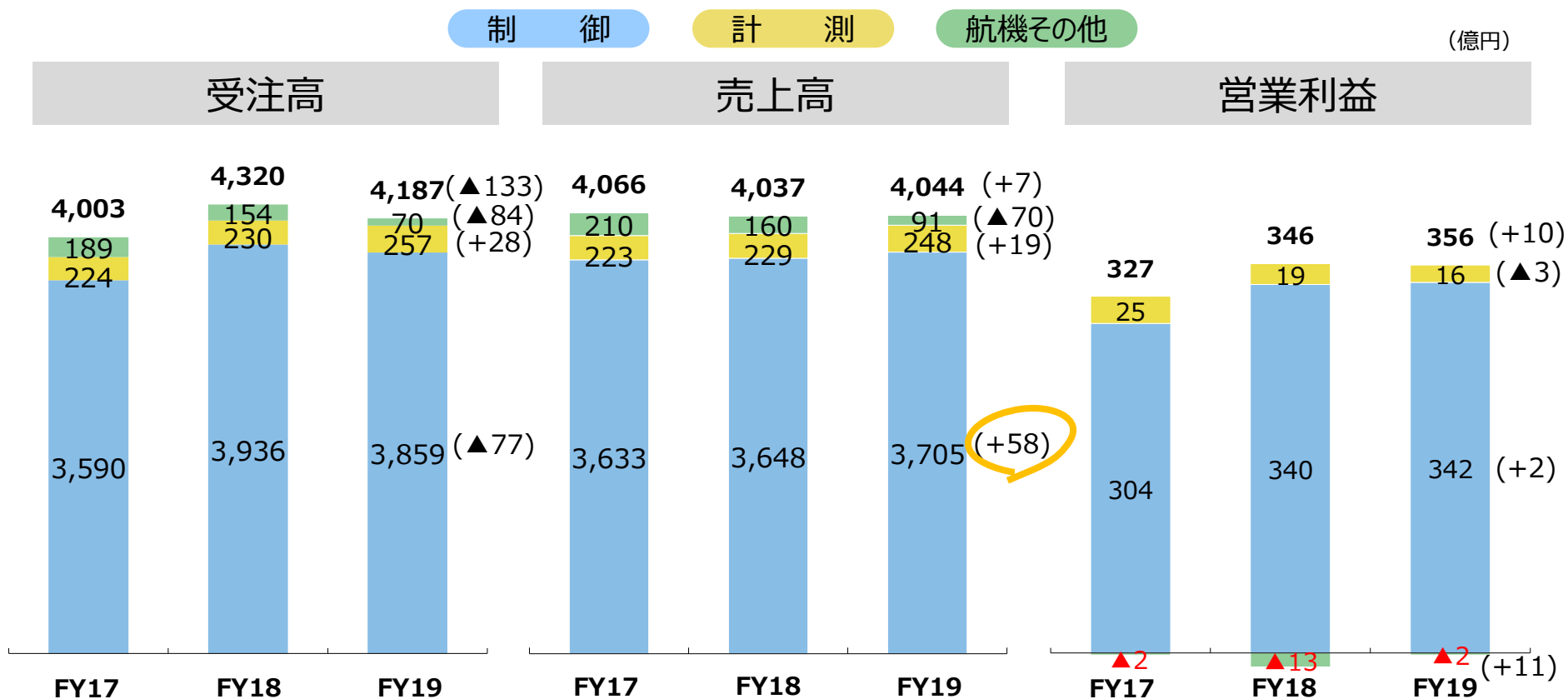
営業利益分析（前年同期比）

*COVID-19による影響額（概算値）：▲20億円



セグメント別 受注・売上・営業利益

- ◆ 制御事業 : 受注は前年大口の反動や円高の影響を受け減少。一方で売上は課題解決や運用・保守ビジネスを中心に底堅く推移 (除・為替影響 : 受注+1.1%、売上+4.8%)
営業利益は、増収に加え、粗利率改善により増益 (除・為替影響 : +18億円、+5.3%)
- ◆ 計測事業 : 売上は堅調だが、ライフイノベーション事業における先行投資の影響で、増収減益
- ◆ 航機その他事業 : 子会社譲渡の影響により減収だが、営業利益は赤字が縮小



制御地域別 受注・売上高

◆受注：日本の受注が増加。欧州・CIS、北米は前年大口の反動や円高の影響を受け減少
(除・為替影響：+43億円、+1.1%増)

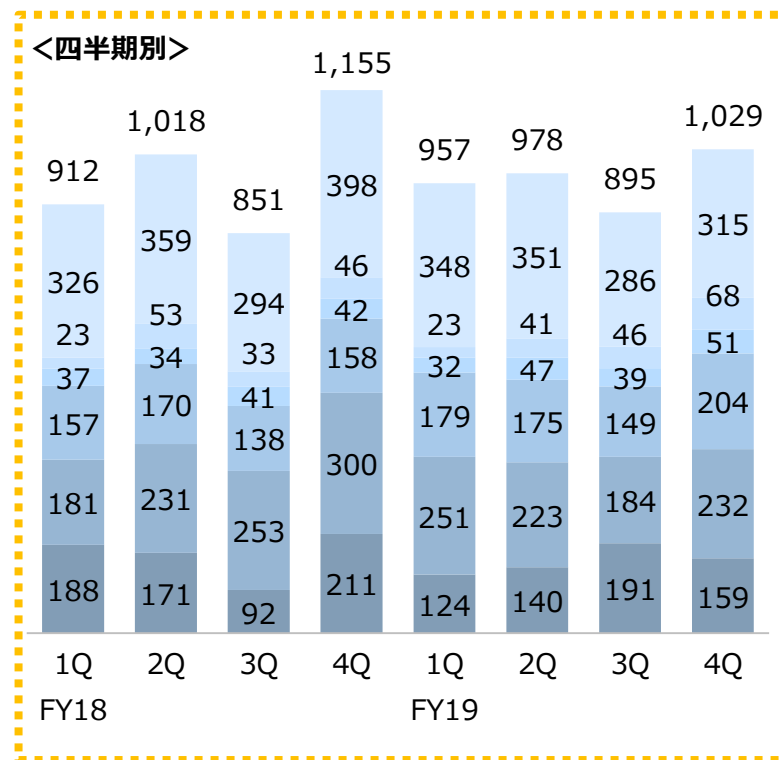
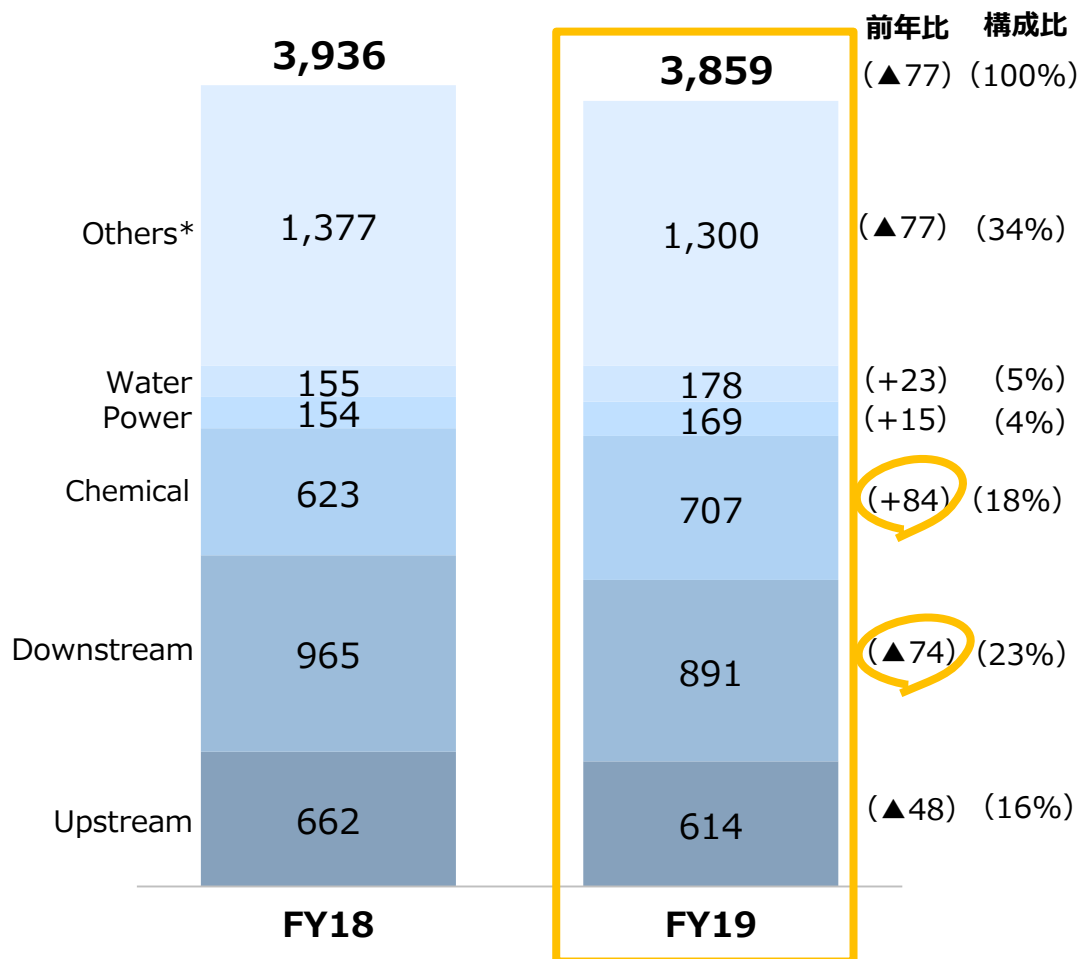
◆売上：円高の影響を受けつつも、中国・インド・中東などで増加 (除・為替影響：+173億円、+4.8%増) (億円)

受注高	FY18 (A)	FY19 (B)	前年同期比 (B-A)
日本	1,114	1,154	40
アジア	1,245	1,227	▲18
(東南アジア・ 極東)	(643)	(628)	(▲15)
(中国)	(426)	(423)	(▲3)
(インド)	(176)	(176)	(0)
欧州・CIS	532	497	▲35
中東アフリカ	567	568	1
北米	382	322	▲60
中南米	96	91	▲5
海外小計	2,822	2,705	▲117
合計	3,936	3,859	▲77
為替レート 1米ドル=	111.07円	108.96円	▲ 2.11円

売上高	FY18 (A)	FY19 (B)	前年同期比 (B-A)
日本	1,094	1,098	4
アジア	1,203	1,184	▲19
(東南アジア・ 極東)	(673)	(619)	(▲54)
(中国)	(405)	(425)	(20)
(インド)	(125)	(140)	(15)
欧州・CIS	495	500	5
中東アフリカ	490	541	51
北米	285	294	9
中南米	81	88	7
海外小計	2,554	2,607	53
合計	3,648	3,705	58
為替レート 1米ドル=	111.07円	108.96円	▲ 2.11円

制御業種別 受注高

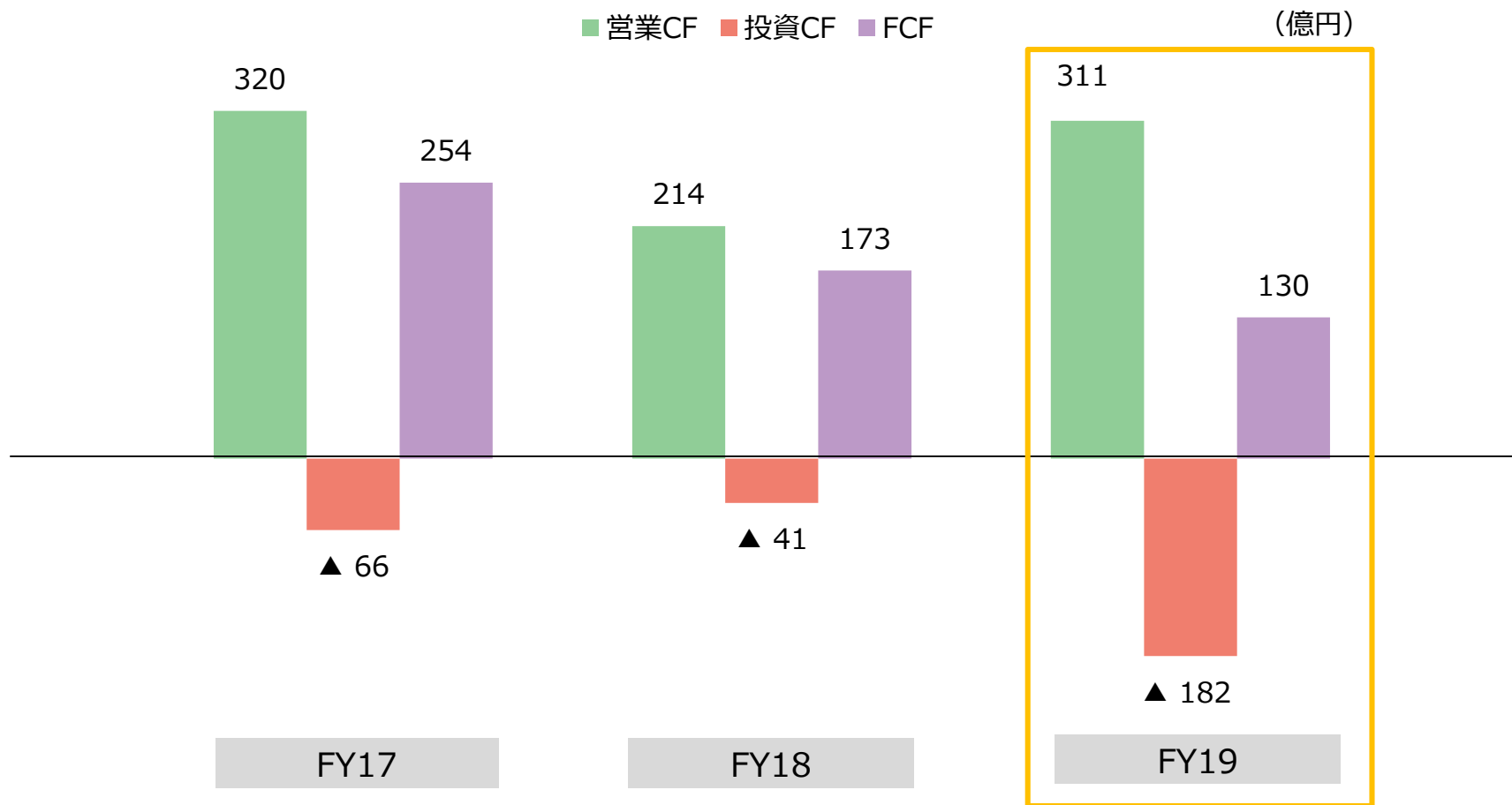
(億円)



*Othersの主な業種 : Pharma Food、ELECTRICAL & ELECTRONIC、IRON & STEEL、PULP & PAPER ほか
 なお、業種区分を精緻化してFY18数字を見直しました

キャッシュ・フロー

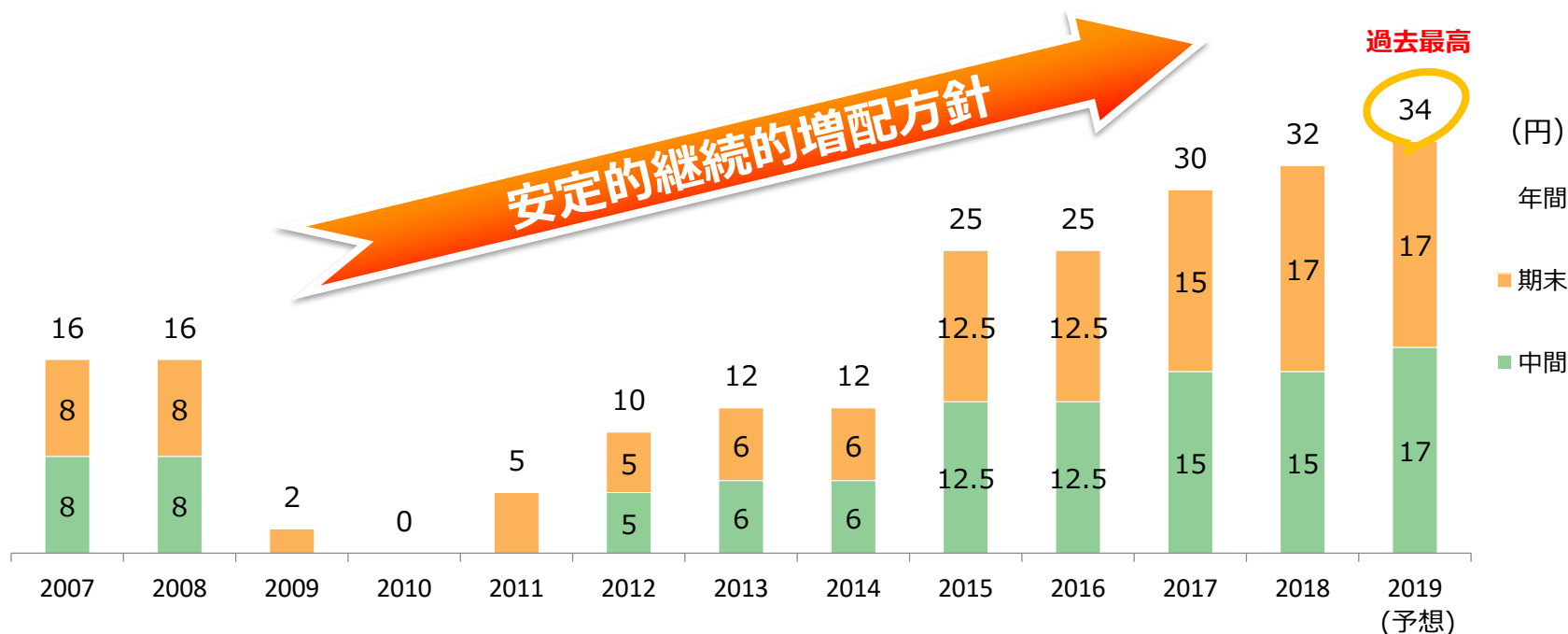
- ◆ 営業CF：FY18は債権流動化の停止により一時的に減少。FY19は概ね定常水準。
- ◆ 投資CF：FY19は子会社株式売却収入の減少、戦略投資増加により投資支出が増加。



株主還元

- ・利益還元は経営の最重要施策の一つ
- ・配当方針に基づき、期末配当金予想は修正しない
- ・これにより、過去最高配当

FY19 : 34円 (配当性向61.8%)



FY20連結業績予想については、COVID-19の影響が業績に与える影響を、現時点では合理的に算定することが困難であるため「未定」とします。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示します。

決算補足資料

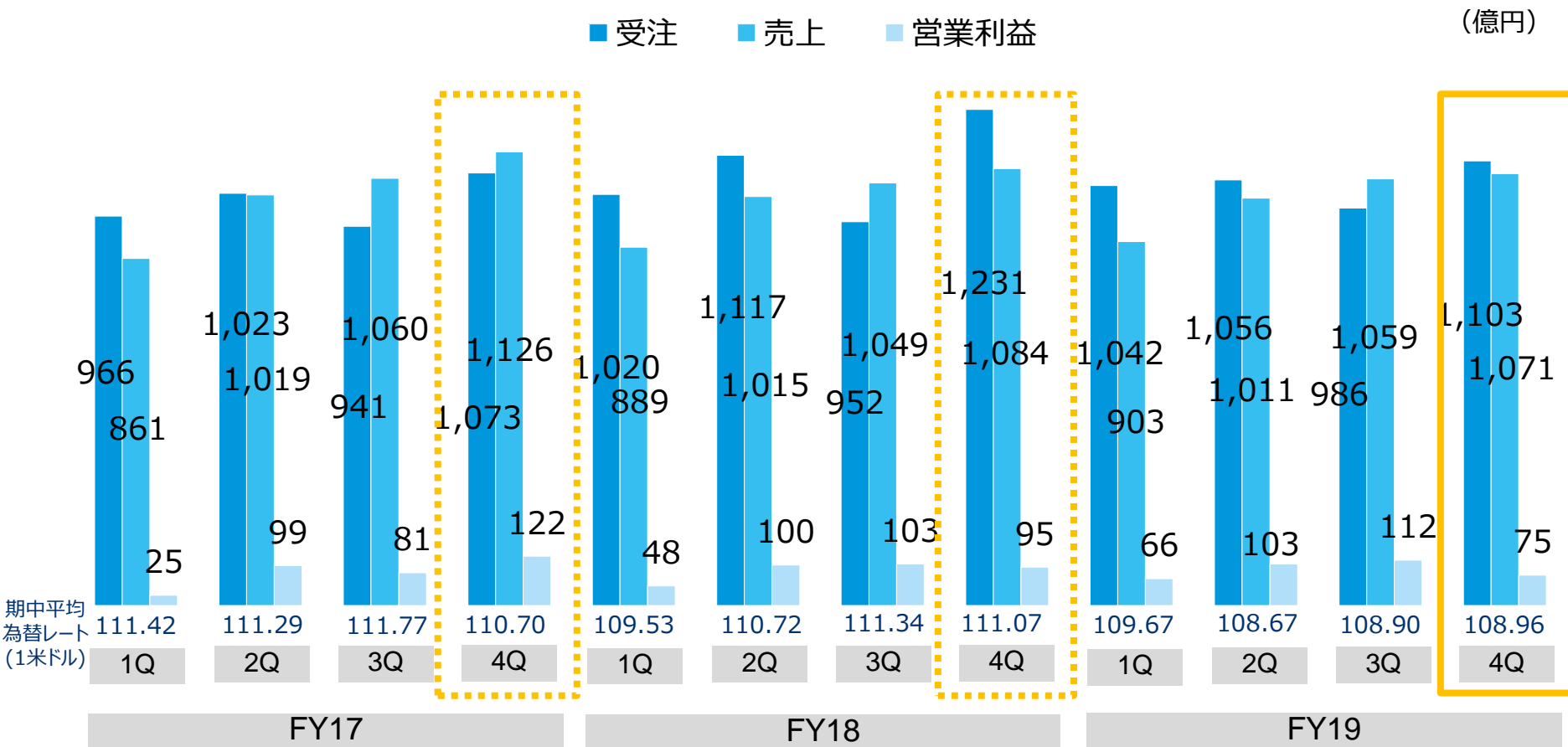
- ・四半期別実績
- ・営業外・特別損益
- ・受注残推移
- ・研究開発費・減価償却費・設備投資
- ・貸借対照表
- ・株価の状況

補足：四半期別実績

◆売上高・営業利益は、日本の制御事業を中心に2Qおよび4Qに集中傾向

子会社譲渡の影響額

受注：▲98億円 売上：▲100億円 営業利益：▲5億円



補足：営業外・特別損益

(億円)

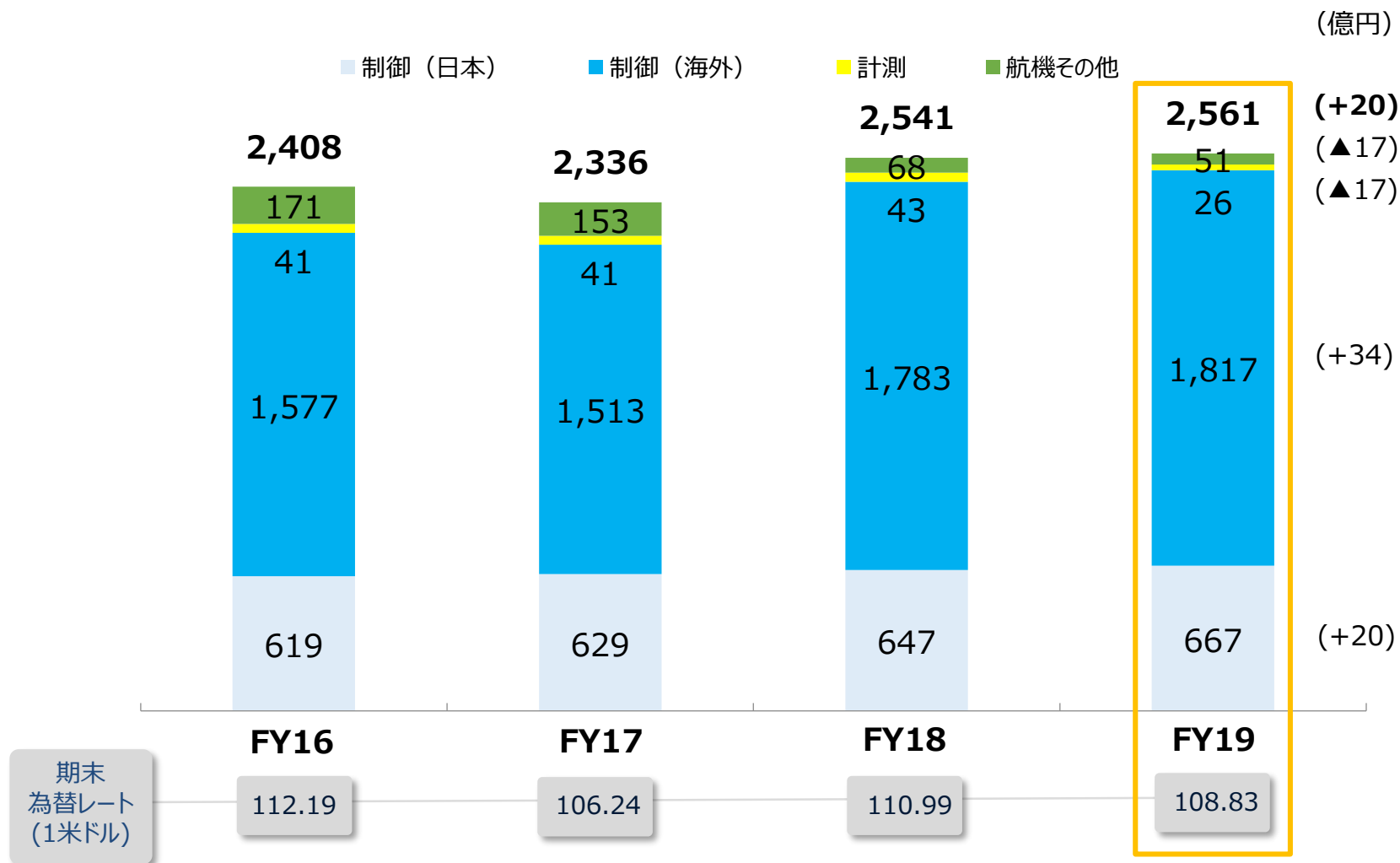
	FY18	FY19
営業利益	346	356
営業外収益	45	49
営業外費用	24	42
経常利益	368	363
特別利益	26	28
特別損失	9	134
税引前利益	384	258
法人税等	100	111
親会社株主に帰属する 当期純利益	284	147
(税負担率)	21.5%	36.3%

FY19: 為替差損 19億円

FY18: 投資有価証券等売却益 25億円
 FY19: 投資有価証券等売却益 15億円
 事業譲渡益8億円

FY19: 減損損失 95億円 (KBC)
 ソフトエラー対策強化引当金
 繰入額 35億円

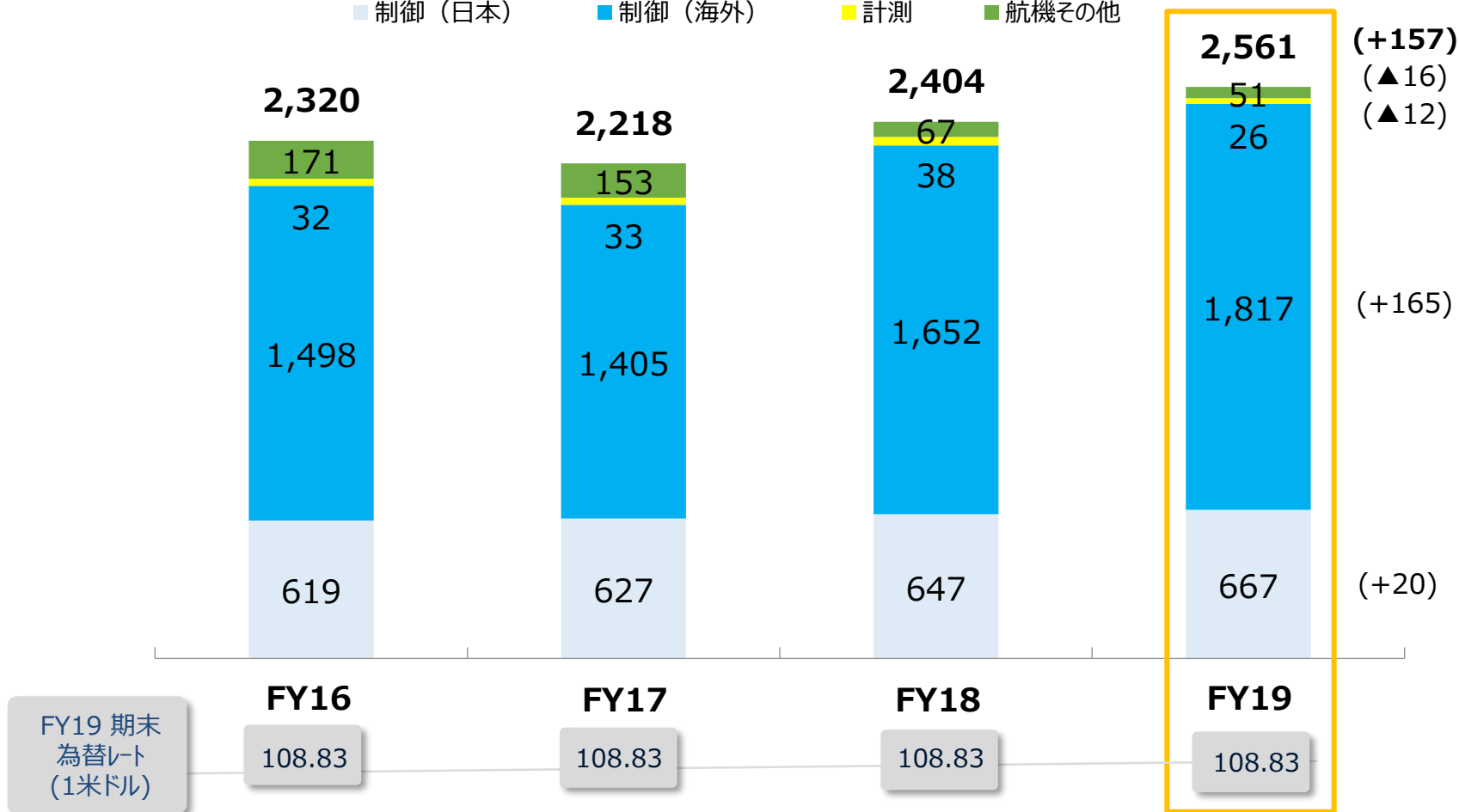
補足：セグメント別 受注残推移



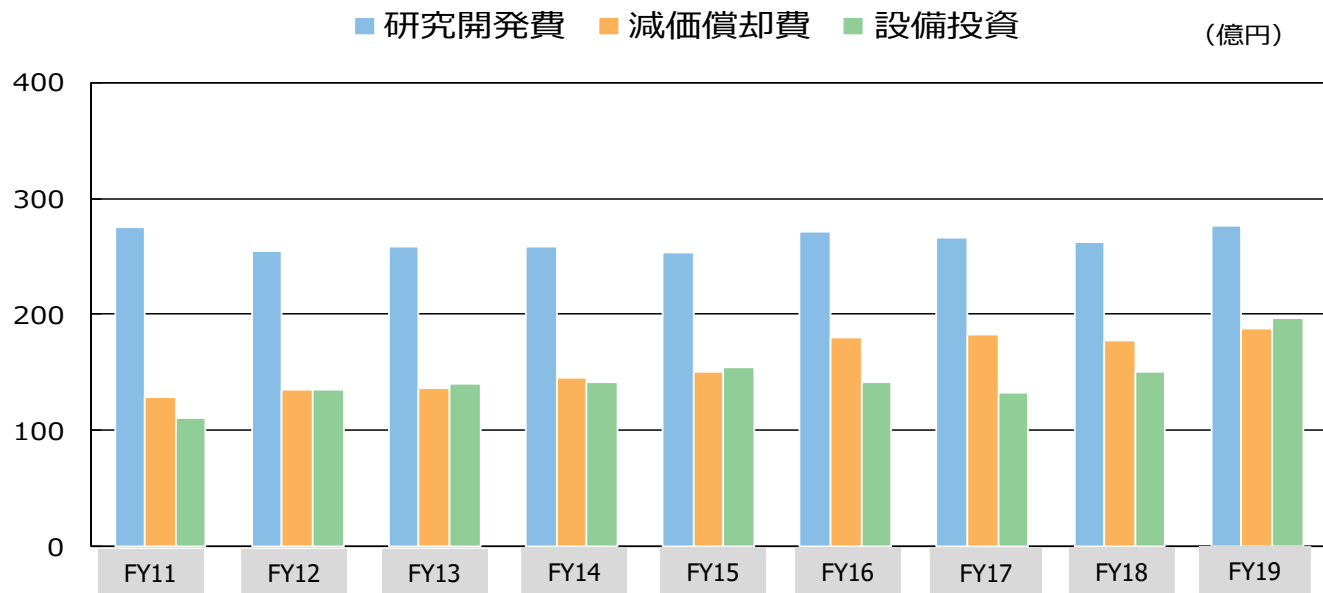
補足：セグメント別 受注残推移 * FY19 4Q期末為替レート換算

(億円)

■ 制御（日本） ■ 制御（海外） ■ 計測 ■ 航機その他



補足：研究開発費・減価償却費・設備投資

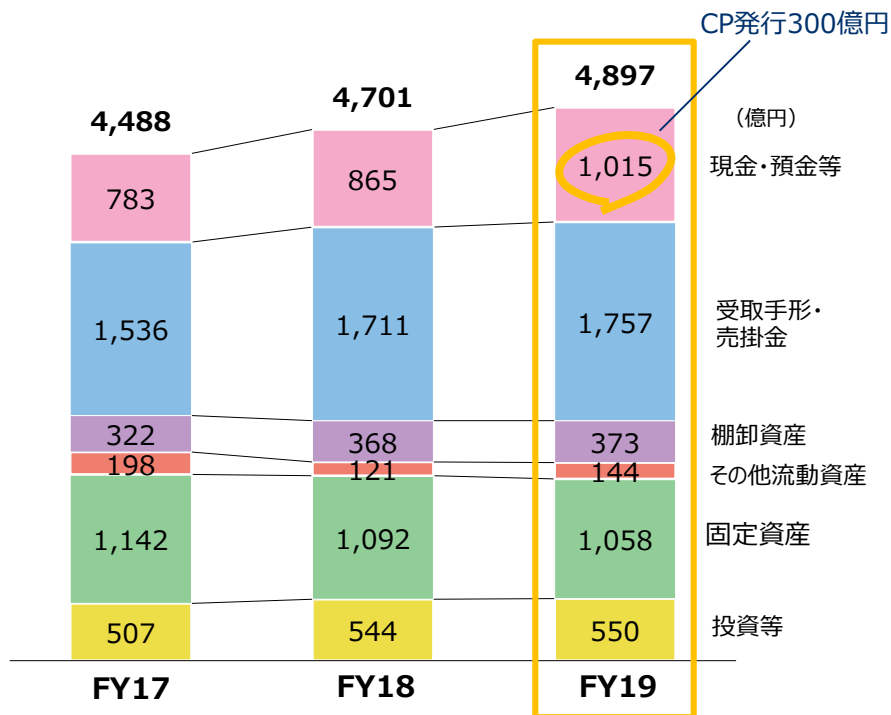


	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19
研究開発費 (対売上高比率)	275 8.2%	255 7.3%	258 6.6%	258 6.4%	253 6.1%	271 6.9%	266 6.5%	262 6.5%	276 6.8%
減価償却費 (対売上高比率)	128 3.8%	135 3.9%	136 3.5%	145 3.6%	151 3.6%	180 4.6%	183 4.5%	177 4.4%	188 4.6%
設備投資 (対売上高比率)	111 3.3%	135 3.9%	140 3.6%	141 3.5%	154 3.7%	142 3.6%	132 3.2%	150 3.7%	*196 4.9%

*FY19よりIFRS第16号（リース）を適用

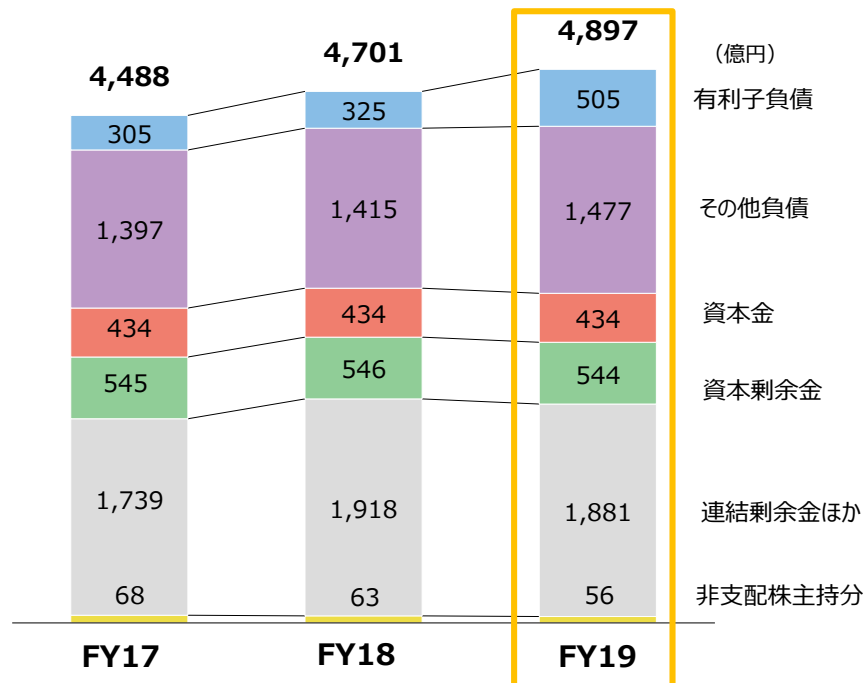
補足：貸借対照表

資産



	FY17	FY18	FY19
総資本利益率(ROA)	4.8%	6.2%	3.1%
自己資本利益率(ROE)	8.1%	10.1%	5.1%
総資産回転率	0.91	0.88	0.84

負債・資本

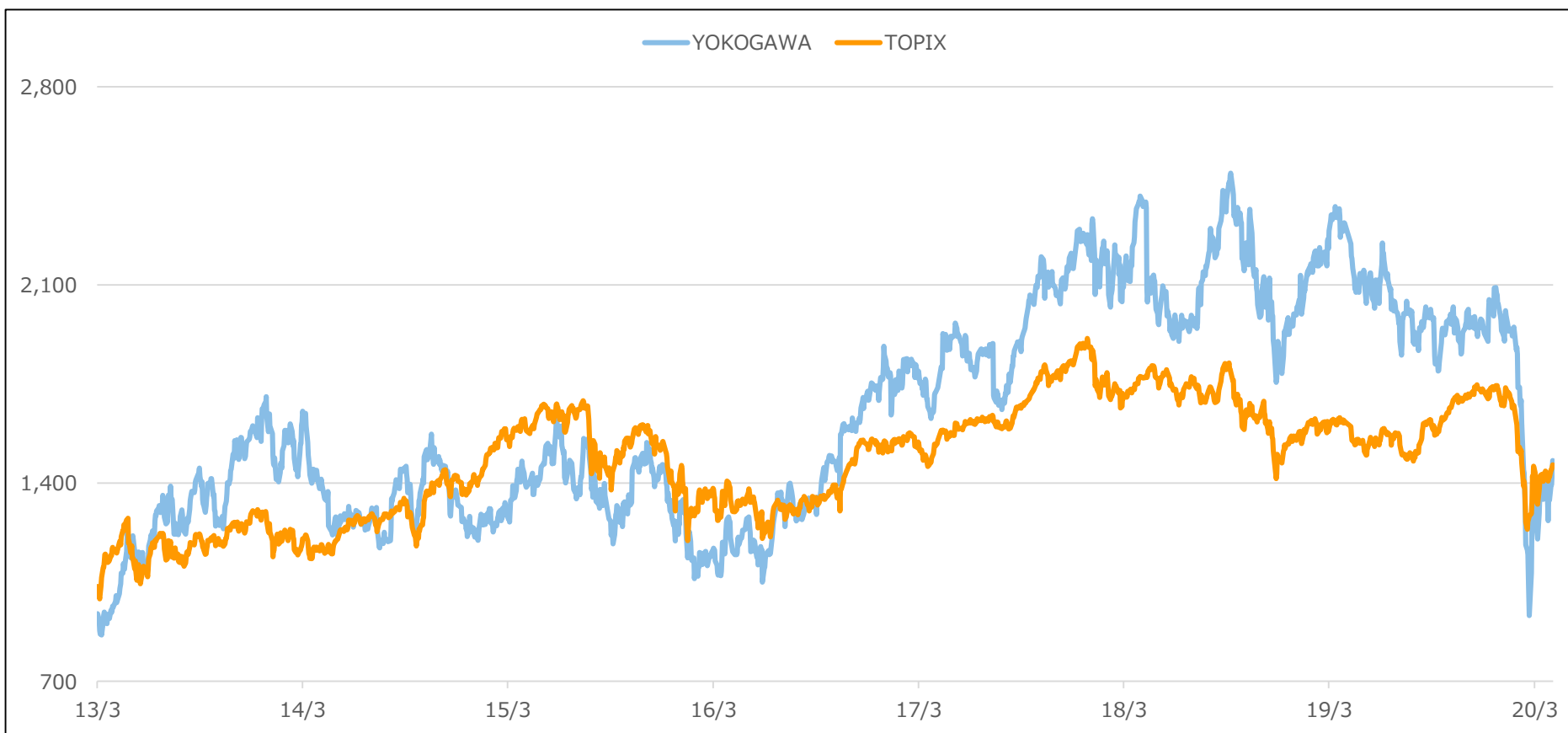


	FY17	FY18	FY19
D/E レシオ	11.2%	11.2%	17.7%
自己資本比率	60.6%	61.7%	58.4%
一株当たり純資産(BPS)	1,017円	1,086円	1,071円

IFRS第16号（リース）適用による影響（対FY18）

（借）有形固定資産その他 +79億円 （貸）其他流動負債 +19億円
 其他固定負債 +65億円

補足：株価の状況



(円)

	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	19/6	19/9	19/12	20/3	20/4/30
Yokogawa	946	1,667	1,295	1,163	1,752	2,198	2,291	2,112	1,977	1,929	1,303	1,480
TOPIX	1,035	1,203	1,543	1,347	1,512	1,716	1,592	1,551	1,588	1,721	1,403	1,464

横河電機株式会社

2020年3月期 決算説明会

Transformation 2020

～変革を実現し、さらなる成長発展へ～

代表取締役社長

奈良 寿

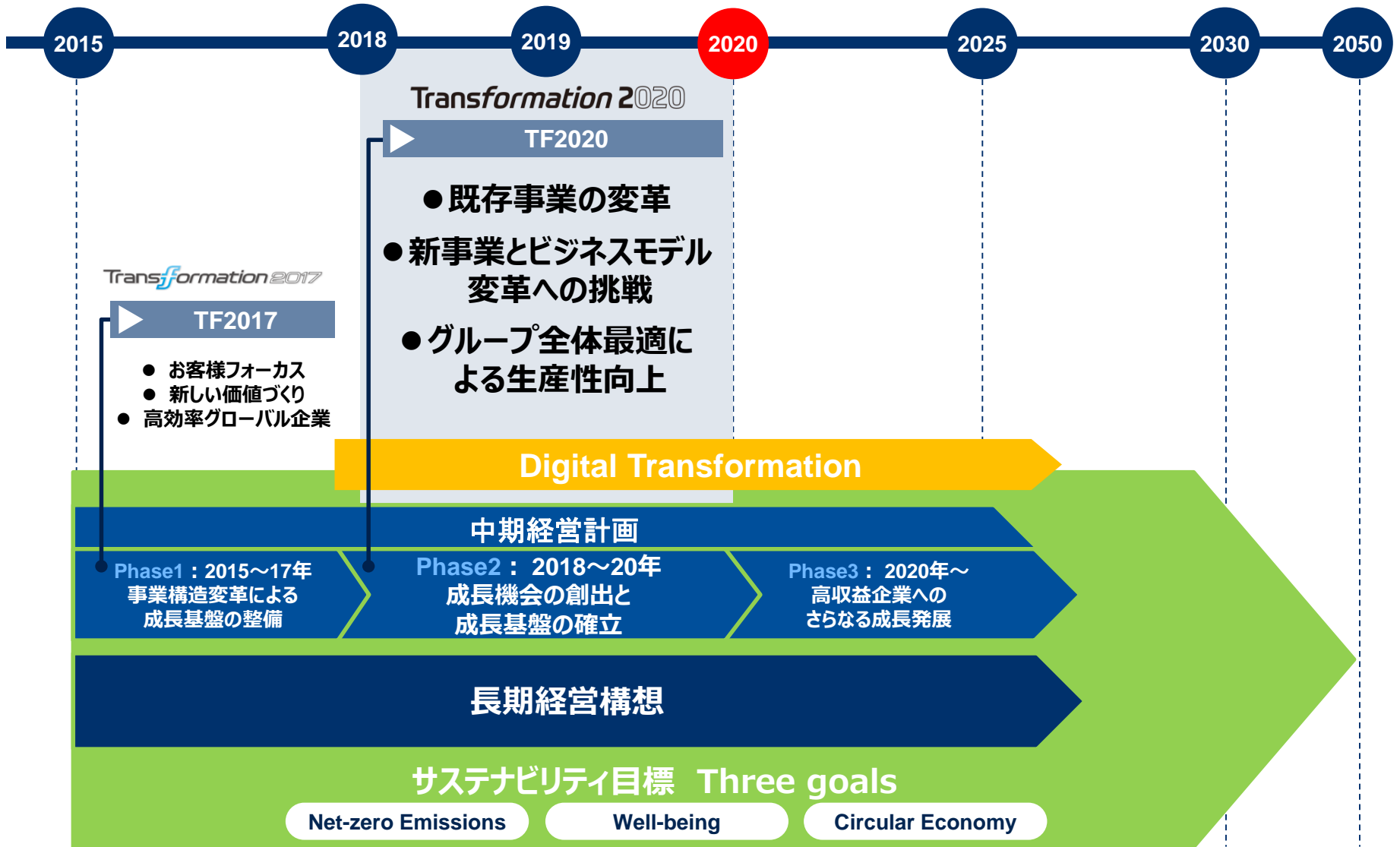
2020年5月12日

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) により
お亡くなりになられた方々に、謹んでお悔み
申し上げますとともに、感染拡大により
困難な状況におかれている方々に対し、
心よりお見舞い申し上げます

- 当社は、感染拡大防止のためのさまざまな対策を講じながら、お客様への影響を最低限にとどめるよう努めています
- 具体的には、COVID-19が広がり始めた1月に感染拡大の防止のための施策を開始し、社員の健康管理、職場の衛生管理の徹底や、出張や会議の制限、テレワーク推奨と出社制限、社員が移動した後の経過観察など、各国の状況に応じた対策を行っています。また、お客様への製品やサービスの提供を継続するため、柔軟な生産体制の構築や、ITを活用した遠隔でのエンジニアリング、サービスによるお客様のサポートなどを実施しています

1. **現状認識**
(中期経営計画の全体像、変革の歴史、外部環境の変化)
2. **中期経営計画 Transformation 2020**
(略称：TF2020)
3. **これからのYOKOGAWA**
4. **参考資料**

長期経営構想および中期経営計画の全体像



事業構成比率の変化 (1930 ~ 2015)

1915

1955

1965

1975

1985

1995

2005

2015

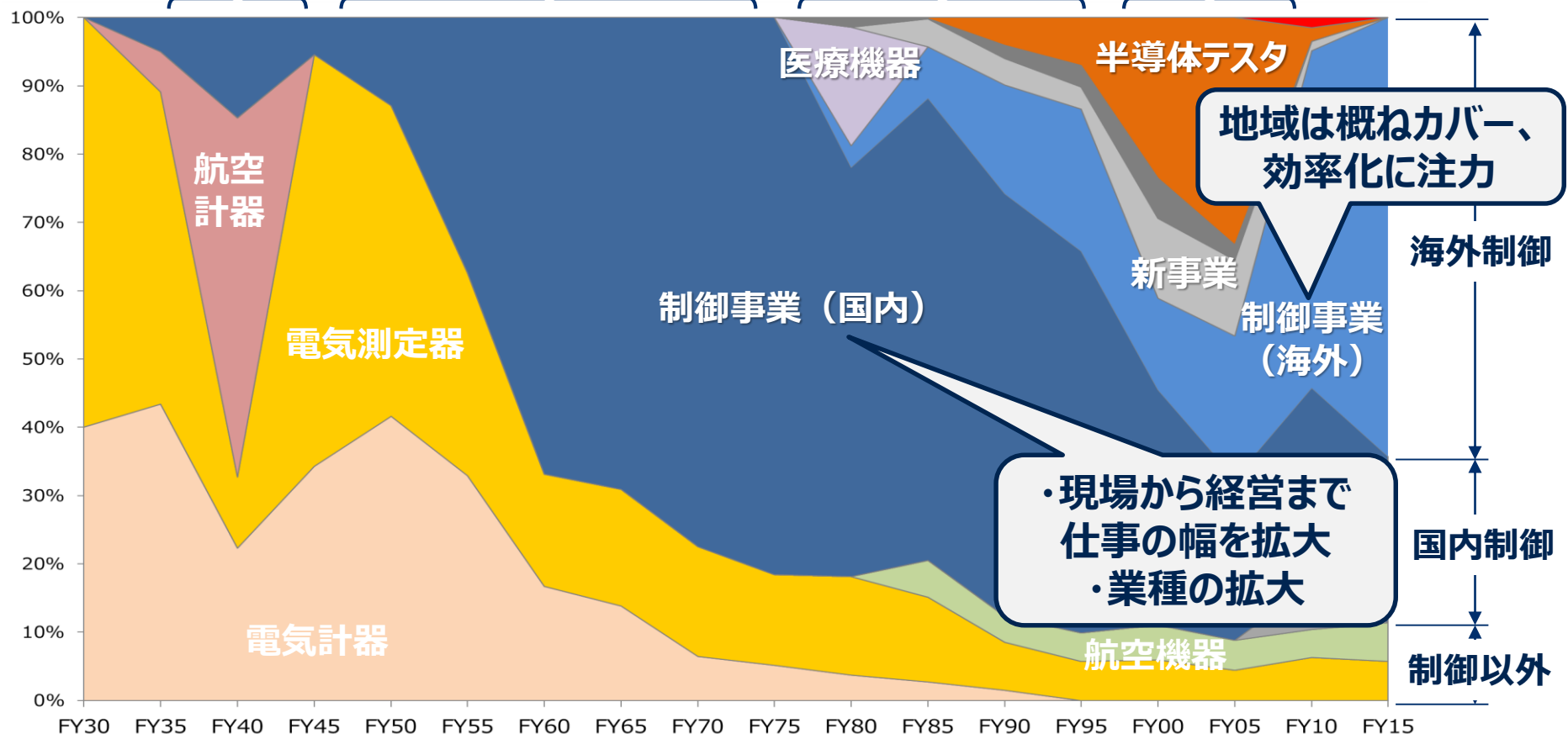
2020

・戦前:メータ&測定器
・戦時中:航空計器増加

・戦後:測定器で立ち直り
・高度成長期:工業計器で成長

・GEと医療機器合併設立
・制御事業の海外展開

・新事業に多数挑戦も売却撤退
・制御事業に集中



地域は概ねカバー、
効率化に注力

・現場から経営まで
仕事の幅を拡大
・業種の拡大

海外制御

国内制御

制御以外

外部環境変化とYOKOGAWAの強み <追記更新>

エネルギー依存の従来型成長モデルの転換をさらに加速、
当社の強みを発揮し、お客様とともに生産性革命を実現する機会に注力

<外部環境の変化>

エネルギー資源の位置付け変化

新興国
経済鈍化

脱炭素

シェール
革命

石油の役割

社会課題解決に向けた ニーズの高まり

SDGs



パリ協定
COP21

TCFD

現地化
ニーズ

<追記>
COVID
19

デジタル技術革新

IIoT

ブロック
チェーン

AI

ビッグデータ



<YOKOGAWAの強み>

<追記>
Pharma

多様な業種ノウハウ

<追記>
Food &
Beverage

Chemical

LNG

Power

Down
Stream

Water

アジア・中東を中心とした豊富な インストールベース

日本

中東

東南アジア

中国

課題解決能力

<追記>
IA2IA*

現場力

信頼

共創



*Industrial Automation to Industrial Autonomy

現状認識

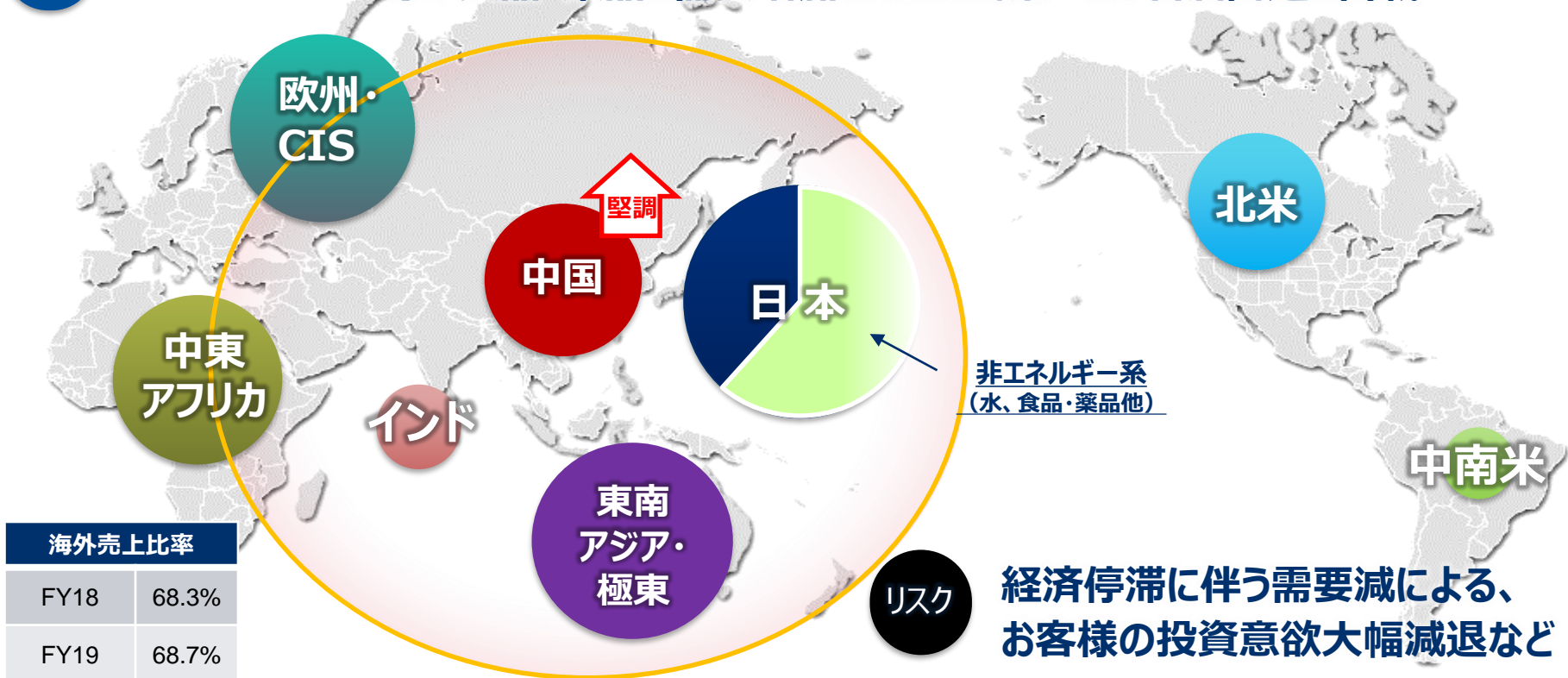
COVID-19の影響により、極めて不透明な事業環境のなかで、CAPEX（設備投資）は総じて厳しい一方、OPEXは相対的に善戦

地域

偏りが無い構成：全地域総じて厳しい状況のなかで、中国は相対的に堅調

業種

業種の拡がり：化学は堅調継続、機能性化学の分野などで需要は一定継続。水や食品・薬品は需要増加も背景に堅調。一方、石油関連は苦戦



<統合後の活動で得られた成果>

- バリューチェーン全体の最適化、生産の最適化、資産運用など、お客様に価値を提供する
独自のポジションを確立
- YOKOGAWAとKBCの統合ソリューション およびKBCの変革による新モデル/新ソリューションの構築
(例 : Profit-driven Operation, Dynamic Real Time Optimizer)

シナジー効果は確実に表れ始めており
受注は**10%以上増加**



<課題認識> COVID-19

- 市場自体の変化
➔ お客様も苦戦 (石油精製関連) ➔ 需要減等による、急激な油価下落
- コンサルティングビジネスの苦戦
➔ 移動、対話、面談の制限
テクノロジービジネスは毎年約6%伸長
- スピード感
➔ 人、経験、ノウハウの共有など最適リソース配分
➔ **変革プランを実行中**

事業計画に乖離、**リスク顕在化、再度減損損失を計上**



現状認識：COVID-19の影響（機会の増加）

- ・当社におけるリモートエンジニアリングの比率が増加（DX ⇒ 効率化）
- ・お客様とのリモートメンテナンス契約が増加（DX ⇒ OPEX拡大）
- ・社会ニーズの変化 ⇒ IA2IA：産業における自律化へ ⇒ 次なる成長の機会



＜経営方針＞ レビューとアクションプラン

Transformation 2020

- ・ 3つの基本戦略

- ① 既存事業の変革

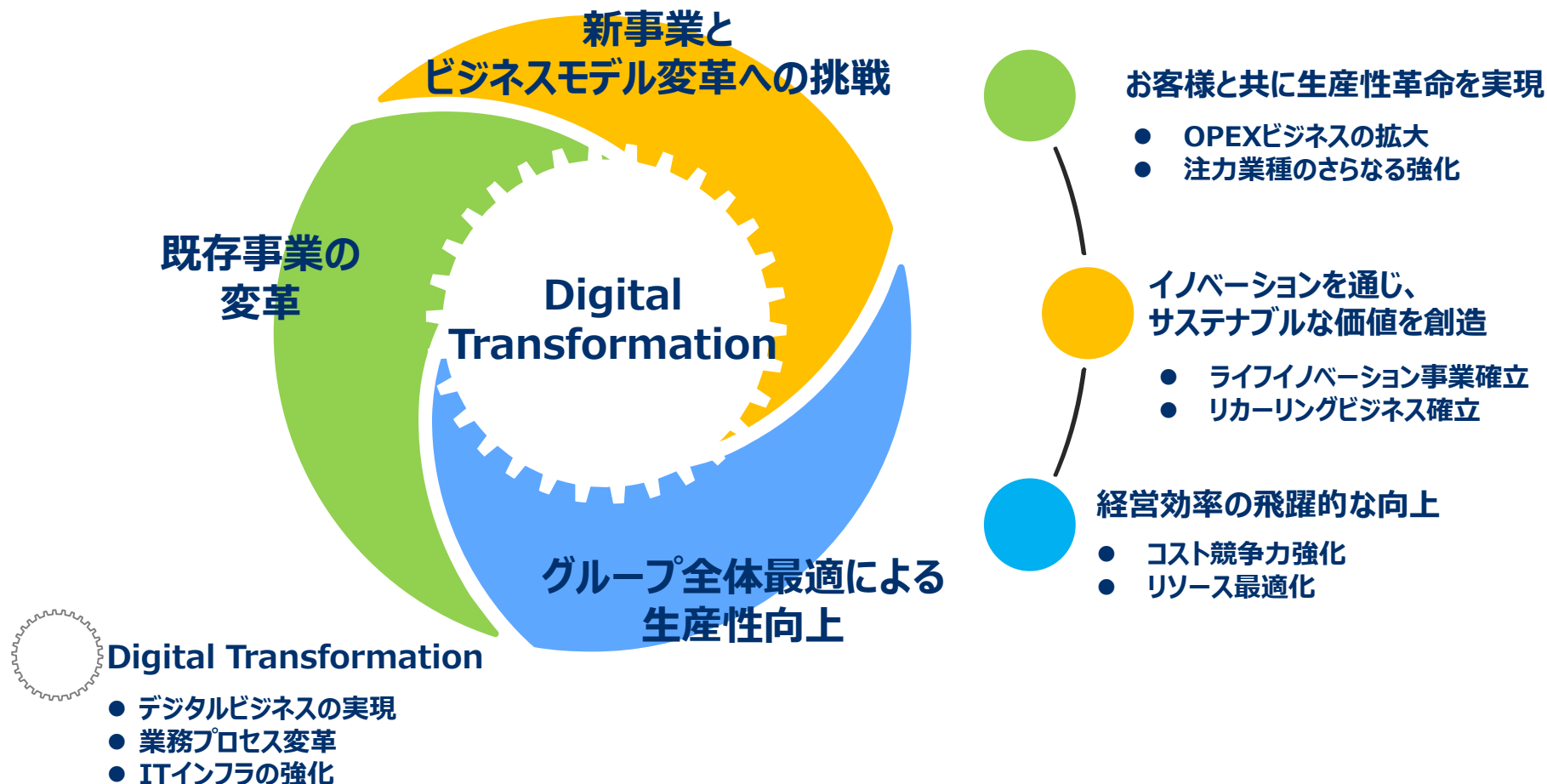
- ② 新事業とビジネスモデル変革への挑戦

- ③ グループ全体最適による生産性向上





- ・ デジタルトランスフォーメーション

「成長機会の創出」と「成長基盤の確立」

持続可能社会を実現する事業を目指して変革

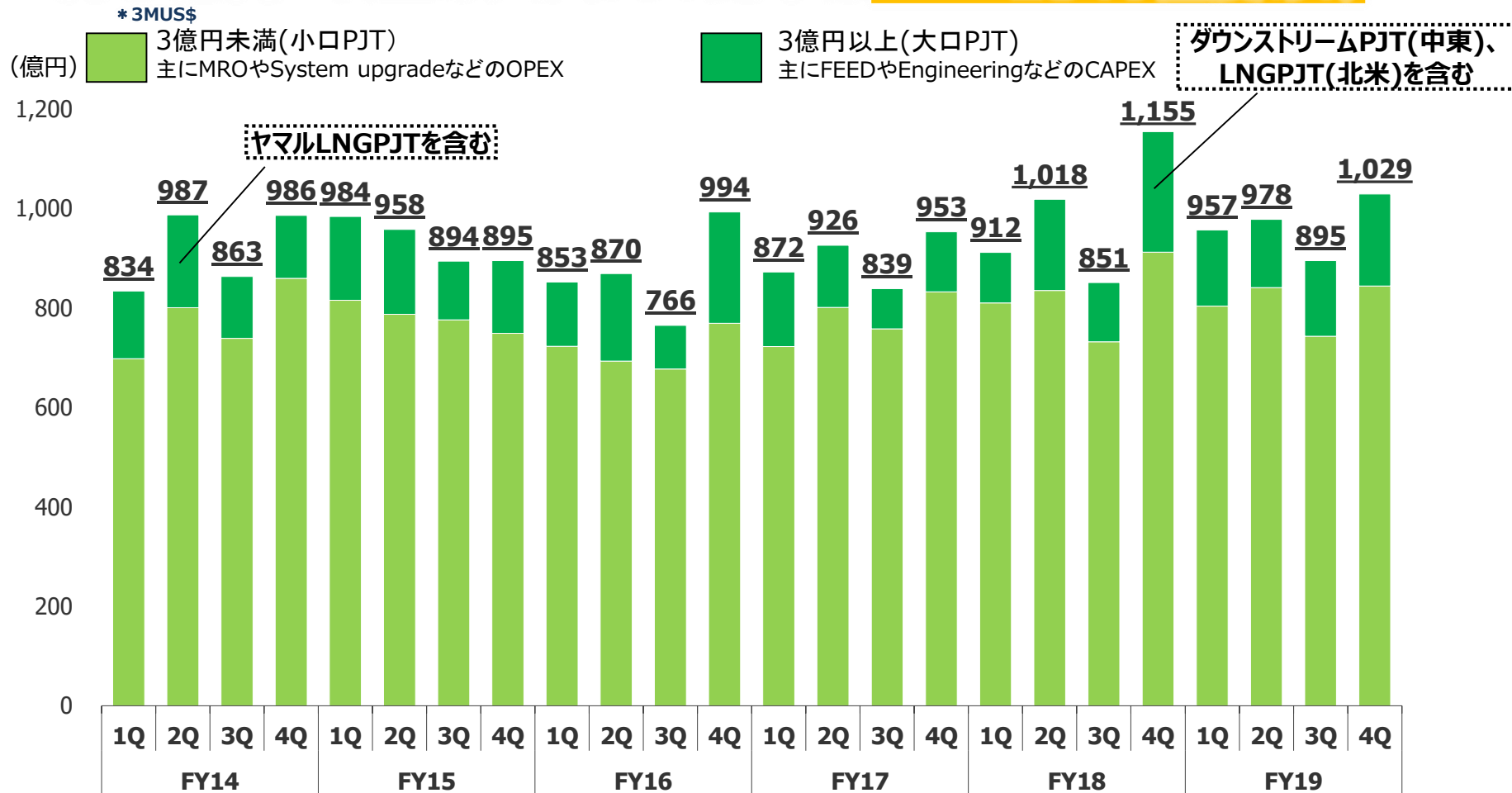


戦略への取り組み：3つの基本戦略

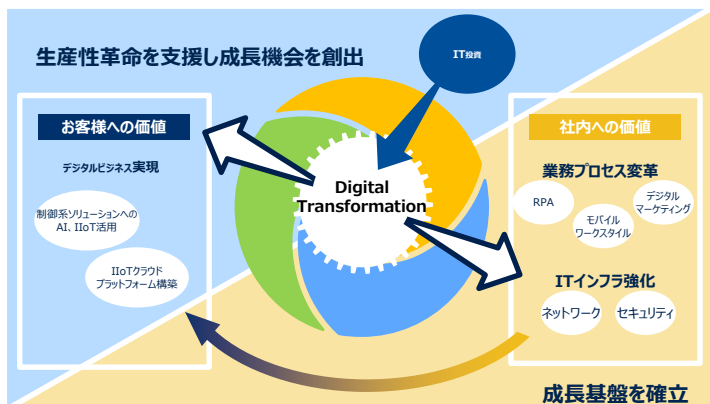
戦略	目標	主な活動状況
 <p>既存事業の 変革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インストールベースを中心としたOPEX ビジネスの拡大 海外OPEX成長率：7～10%/年 FY19実績：約8%/年 ○ ・注力業種（化学、再生可能エネルギー） のさらなる強化 注力業種成長率：3～5%/年 FY19実績：約12%/年 ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアの製造業向けにERPソリューション提供開始 ・オランダExRobotics B.V.社と協業 ・中東でDX統合JOBをKBCとともに受注 ・SABIC社と戦略的提携 ・全樹脂電池メーカーのAPB社に資本参加 ・当社の制御システムを採用した、国内最大の風力発電設備が運転開始
 <p>新事業と ビジネスモデル変革 への挑戦</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフイノベーション事業の確立 新事業FY20受注：2～3倍(FY17比) FY19実績：約1.5倍(FY17比) ○ *医薬品・食品産業向け受注 *FY17実績：120億円程度 ・リカーリング型ビジネスモデル確立 △ 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国ベンチャーからナノピペット技術を獲得 ・液体中の粒子観察ソリューションの技術を持つFluid Imaging Technologiesを買収 ・フィンランドのSensirelに資本参加 ・画像解析AIの最先端技術を持つGrazper Technologiesを買収 ・アムニモ(株)がサービス拡充 
 <p>グループ 全体最適による 生産性向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的コストダウン（生産、調達、エンジ） ・グループ構造最適化 ・人財力強化 ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ・調達、物流コスト最適化 ・グローバルデリバリーセンター*の活用拡大 ・RPA導入による業務効率化 ・BPO（Business Process Outsourcing）実行 ・YOKOGAWA University活用 *旧セントラル・エンジニアリングセンター

<ご参考> 制御ビジネス金額別受注推移

約 3 億円*以上の大口PJT比率は10~15%程度のみ



デジタルトランスフォーメーション (DX)



社内への価値創出をベースに、
お客様への価値提供を加速

戦略	目標	活動レビュー
<p>Digital Transformation</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルビジネスの実現 業務プロセス変革 ITインフラの強化 	<p>社内への価値</p> <p>↓</p> <p>お客様への価値</p>	<ul style="list-style-type: none"> ITアプリケーションのグローバル最適化プロジェクト推進 <ul style="list-style-type: none"> →FY19で6%以上削減 データレイクとBIツールによるデータドリブン経営の加速 <ul style="list-style-type: none"> →グローバルデータレイクを導入し、BIツールをグローバルに展開 ITインフラのハイブリッドクラウド化推進 <ul style="list-style-type: none"> →FY19でクラウド化率50%以上 RPAによる社内オペレーションの自動化推進 <ul style="list-style-type: none"> →7万時間以上の業務工数を削減 Digital Enterprise Business HQ内に各事業本部のデジタルビジネス化を担うDXプラットフォームセンター設置 <ul style="list-style-type: none"> →各事業本部と連携し、プラント向けクラウド型アプリケーションの中期的ラインアップ拡充を計画。数アプリケーションの開発を開始 プラントデータ活用型サービス製品のラインアップ拡充 セキュリティサービスビジネスの強化

これからのYOKOGAWA

- ・TF2020経営指標
- ・FY20基本方針
- ・目指す方向性

これまで2年間の活動に一定の手応え(特に制御の受注)
 ただし、COVID-19の影響により、目標は進捗に応じて見直す

▶ ポイント

- 注力分野の拡大と市場を上回る成長実現
- 市場環境に左右されない収益性向上の実現
- 注力分野への戦略的なリソース投入
- 利益成長、資本効率向上による最大限のキャッシュ創出

▶ 経営指標


	TF2020目標
受注・売上成長	3~5%/年
EPS成長	7~9%/年*1
ROS	10%以上
ROE	10%以上
オーガニックFCF*2	850億円以上 (3年累計)

想定為替レート(1米ドル) : 110円

*1 成長率は、FY17の一時要因を除いた実質ベース
(のれん等減損、貸倒引当金計上、資産売却等)

*2 オーガニックFCF : フリーキャッシュフロー(FCF) + 戦略投資(3年累計700億円)

- ◆ COVID-19の影響を算定できないため業績予想は未定とするが、以下のアクションプランを含め、**TF2020の加速**(施策の完遂と効果の刈り取り)に注力する

- ① TF2020施策の優先順位の設定および見直し
- ② グループ全体最適に向けたさらなるコスト削減
 - ・ 不要不急の費用執行禁止
 - ・ リモートワークなど働き方の変化を含む費用最適化 など
- ③ 強靱な財務力の堅持
- ④ COVID-19後の社会を見据えた構えの構築
 - ・ **社会ニーズの変化への対応**  次のスライドへ

COVID-19後の社会ニーズの拡大

安全安心、セキュリティ、生産性向上、最適化向上、遠隔化、
自律化が促進される社会や産業への要求が拡大

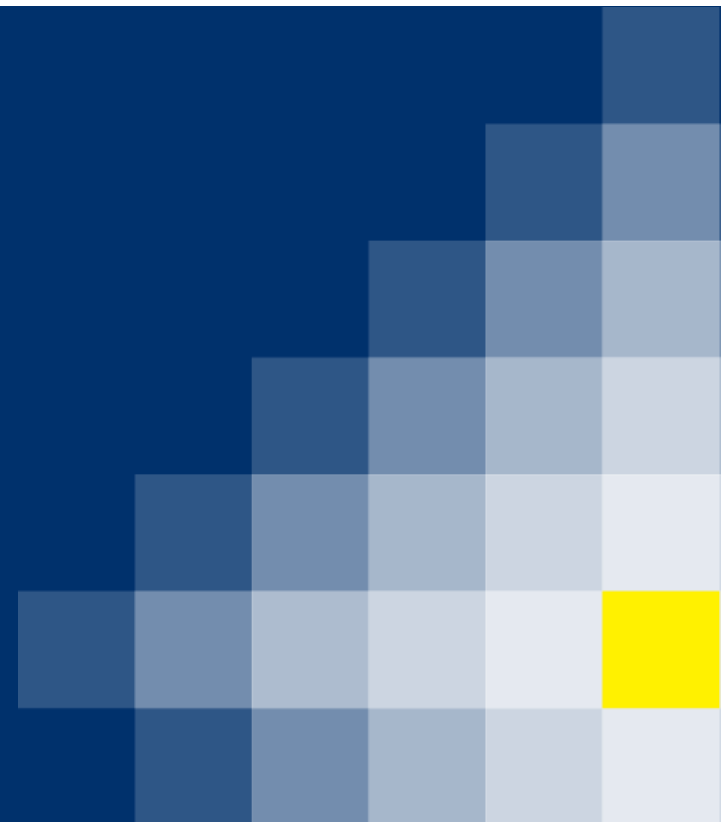


<YOKOGAWAが貢献できる理由（強み）>

- ①「計測」「制御」「情報」というYOKOGAWAのコアコンピタンスが
社会課題解決(ESG、SDGs)に直結
- ② 100年以上変革し続けてきた実績、文化、DNA
- ③ その間築き上げてきた、お客様をはじめとするステークホルダーとの
中長期にわたる信頼関係（例：インストールベース、OPEX、保守契約、受注残高）

- YOKOGAWAはCOVID-19を乗り越える
強靱な力を持つレジリエンスカンパニー
- YOKOGAWAの事業は、COVID-19後に
拡大するビジネス領域の中心にいる
- YOKOGAWAの目指す方向は、
持続可能な社会の実現と
新たな成長機会の創出













Co-innovating tomorrow™



ご参考：サステナビリティ目標 Three goals

未来世代のより豊かな人間社会のために、事業を通じた貢献を目指す

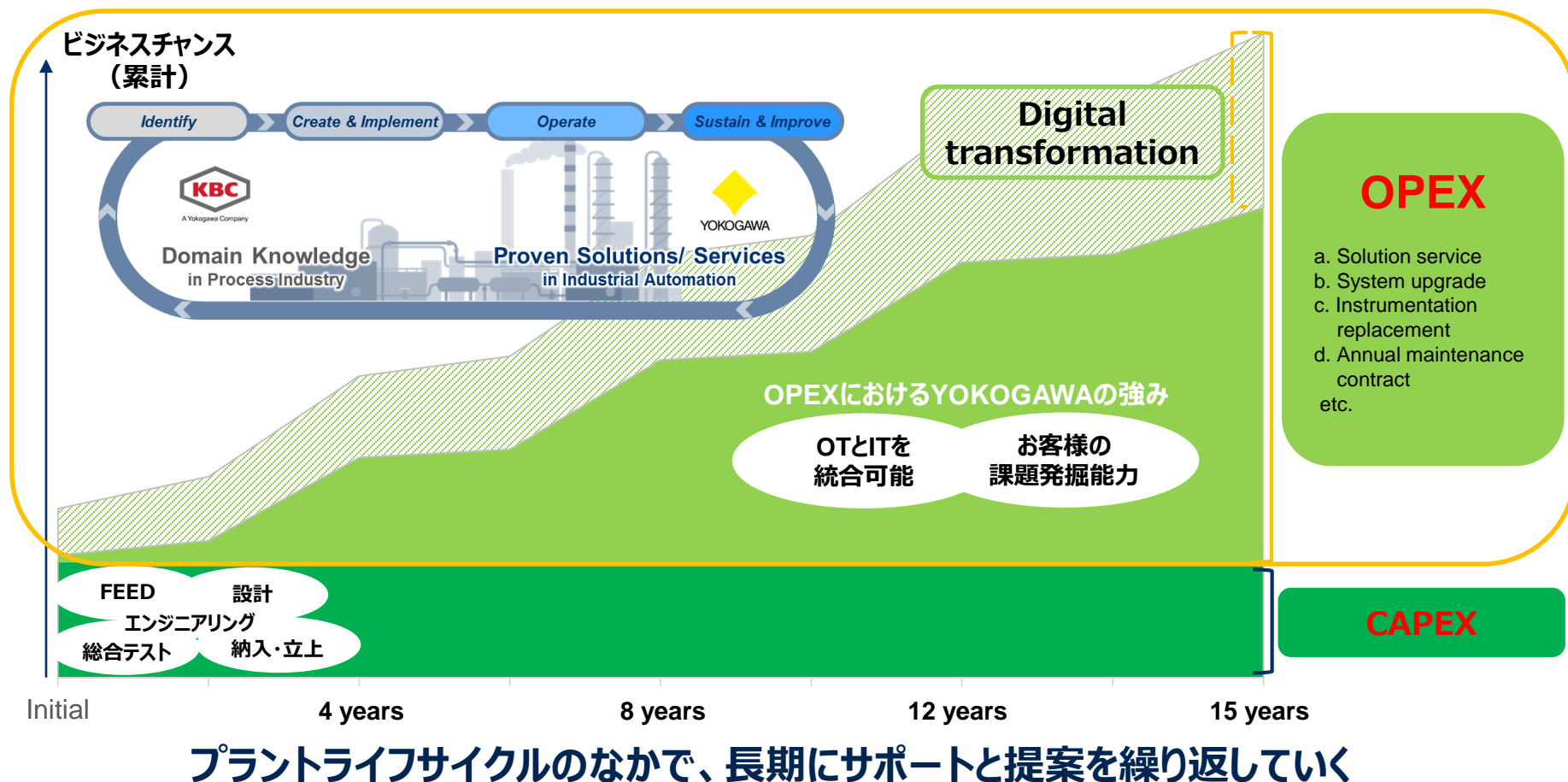
・「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への支持を表明（2019年3月）

<p>2050年に 向けた長期目標 (Three goals)</p>	<p>気候変動への対応</p> <p>Net-zero Emissions</p> 	<p>全ての人の豊かな生活</p> <p>Well-being</p> 	<p>資源循環と効率化</p> <p>Circular Economy</p> 
<p>2030年に 向けた中期目標</p>	<p>CO₂ 排出抑制貢献量 目標：10 億トン-CO₂ (2018-2030 年度累計)</p>	<p>安全・健康価値創出額 目標：1兆円 (2030 年度)</p>	<p>資源効率改善額 目標：1兆円 (2030 年度)</p>
<p>注力分野と 価値創造 ストーリーの概要</p>	<p>再生可能・低炭素 エネルギー</p> <p>再生可能エネルギー発電向けのソリューション、LNGを中心とする低炭素エネルギーの供給支援で、CO₂排出抑制に貢献</p>	<p>ライフイノベーション・ 安全</p> <p>医薬・食品等ライフイノベーション分野のソリューションや、安全で快適なワークスペースで人々の健康と豊かな暮らしを実現</p>	<p>省エネ・省資源</p> <p>お客様資産のライフサイクルを通じ、安定稼働や効率化、資源循環を推進するソリューションで、省エネ・省資源と経済成長に貢献</p>
<p>関連する SDGs目標</p>	 	  	   

ご参考：コーポレートガバナンスの継続強化（2020年6月株主総会後の予定）

年度	項目	取締役会			監査役会		執行役員	
		社内	社外	社外比率	社内	社外	日本籍	外国籍
2003	社外取締役の招聘	7	1	13%	2	2	24	0
2004	退職慰労金制度の廃止	7	1	13%	2	3	24	0
2005		7	1	13%	2	3	26	0
2006	取締役任期1年制の導入 取締役員数の定款変更(25名⇒15名)	9	1	10%	2	3	27	0
2007	社外取締役の増員、買収防衛策の導入	8	2	20%	2	3	29	0
2008		7	2	22%	2	3	30	0
2009	社外取締役の増員、買収防衛策の更新	7	3	30%	2	3	15	0
2010		5	3	38%	2	3	13	1
2011	買収防衛策の更新、上場子会社の売却	4	3	43%	2	3	14	1
2012		4	3	43%	2	3	11	1
2013		4	3	43%	2	3	13	0
2014	指名・報酬委員会の設置(任意の諮問機関) 買収防衛策の非継続(廃止)、社外役員独立性基準の制定	6	3	33%	2	3	13	0
2015	指名諮問委員会/報酬諮問委員会設置（任意の諮問機関） 取締役会の外部評価 コーポレートガバナンスガイドラインの制定	6	3	33%	2	3	11	0
2016	社外取締役の増員、譲渡制限付株式報酬制度導入	6	4	40%	2	2	12	0
2017	社外監査役に女性が就任、執行役員に複数の外国人(2名)	6	4	40%	2	3	15	2
2018	最高顧問・顧問・社友制度の廃止 取締役会議長に社外取締役が就任 新たな業績連動型株式報酬制度(PSU制度)の導入	5	4	44%	2	3	14	3
2019	取締役に初めて外国人を選任 取締役会議長に社外取締役が継続就任継続	4 (外国籍1)	4	50%	2	3	15	3
2020	～現体制の継続強化～	4 (外国籍1)	4	50%	2	3	15	3

- ・軸足は長期にわたるOPEX（＝積み上げ型ビジネス）
- ・CAPEXは市場動向・お客様状況などで変動するが、将来のOPEXのためチャレンジ（新規開拓等）が必要不可欠

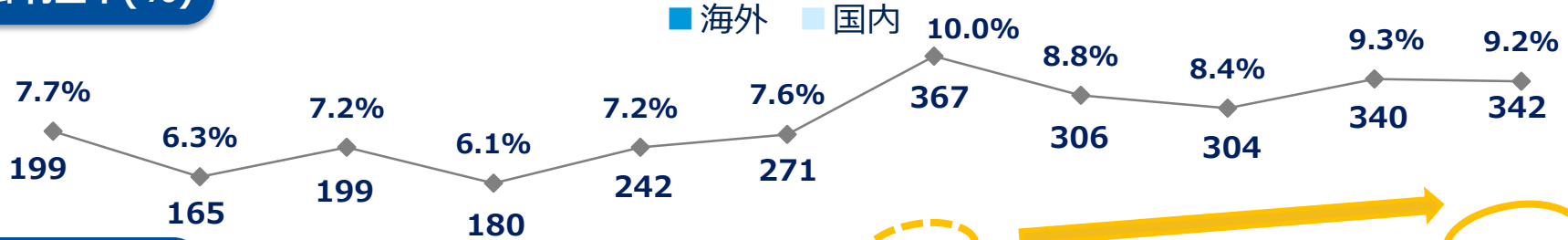


ご参考：制御国内海外 売上高/営業利益/利益率推移

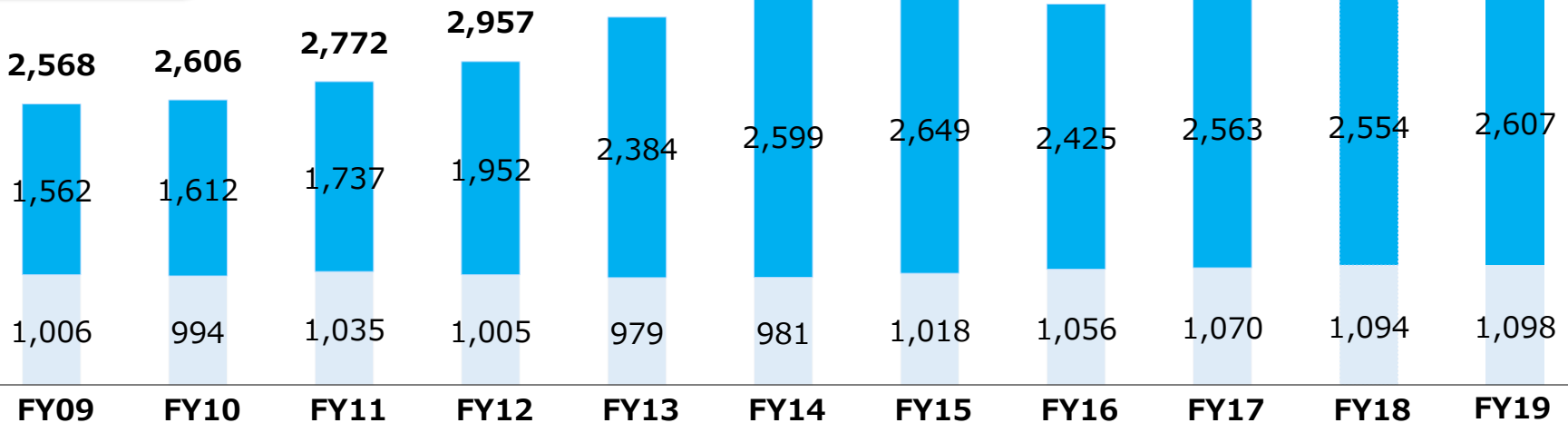
円高やCOVID-19の影響を受けつつも、制御の売上高は過去最高を更新

制御利益率(%)

(単位：億円)



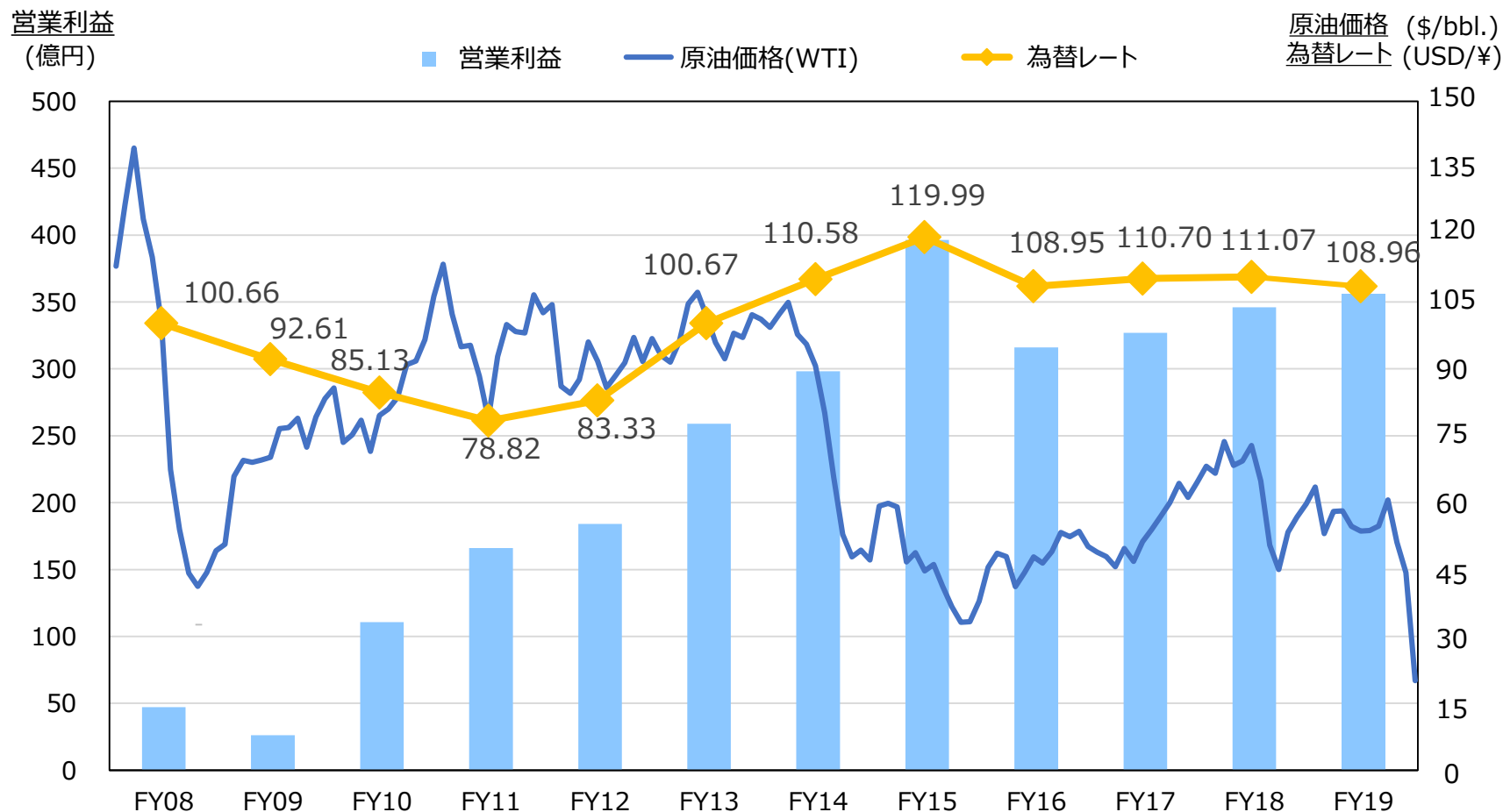
制御利益(億円)



<期中平均為替レート>

USDドル(¥)	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19
	92.61	85.13	78.82	83.33	100.67	110.58	119.99	108.95	110.70	111.07	108.96

ITとOTの強みを生かした社会課題解決型の持続的成長企業



ご参考：トピックス (2/5～5/12)

2月

CDPウォーターセキュリティで最高評価のAリスト企業
およびCDPサプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボードに選定



3月

エネルギー・マネジメント・システムのビジネス拡大に向けて全樹脂電池メーカーのAPB株式会社に資本参加
バイオ研究分野向けに、Single Cellome Unit「SU10」開発・発売

画像解析AIの最先端技術を持つデンマークのベンチャー企業
Grazper Technologiesを買収

トルクメニスタンのガス火力発電所向けに制御システムとフィールド機器を受注



Single Cellome Unit「SU10」

4月

当社の制御システムを採用した、国内最大の風力発電設備が運転開始

AI関連機能を搭載した「SMARTDAC+」のペーパレスレコーダ、データロギングソフトウェアと、
AI活用に適したエッジコンピューティングプラットフォーム「e-RT3 Plus」を発売

液体中の粒子観察ソリューションで高い技術を持つFluid Imaging Technologiesを買収



フローサイト粒子画像解析装置「FlowCam」シリーズ

※日付は発表月です

ご参考：YOKOGAWAが採用されているESG関連インデックスなど

2020年4月現在

DJSI-Asia Pacific
FTSE4Good Index Series
FTSE Blossom Japan Index
MSCI ESG Ratings AA
MSCI ESG Leaders Indexes
MSCIジャパンESG セレクト・リーダーズ指数
MSCI 日本株 女性活躍指数
CDPウォーターセキュリティAリスト
CDPサプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード
SNAMサステナビリティ・インデックス
S&P/JPXカーボンエフィシエント指数



MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices



In collaboration with a RobecoSAM brand



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan



MSCI



2019 Constituent
MSCI ESG
Leaders Indexes

MSCI



2019 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数

MSCI



2019 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.
THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

本資料およびアナリスト説明会で提供する情報のうち業績見通し及び事業計画等に関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいています。

従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

当社がこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料の著作権は当社に帰属し、当社の事前の承諾なく複製または転用すること等を禁じます。

また、本資料には企業連結に係る暫定的な会計処理の確定および税効果会計に係る会計基準の一部改正に伴う過年度遡及修正を反映しておりません。(決算短信とは軽微な相違があります)

横河電機株式会社

財務・IR部 IR課

Email : Yokogawa_Electric_IR6841@cs.jp.yokogawa.com

TEL : 0422-52-6845

URL : <https://www.yokogawa.co.jp/about/ir/>